

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男 TEL (03) 6400-7000 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-----|------|------|------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 8,986 | 6.9 | 390 | 18.8 | 417 | 22.9 | 243 | 33.3 |
| 18年9月中間期 | 8,406 | 6.8 | 328 | — | 339 | — | 182 | — |
| 19年3月期 | 17,594 | | 918 | | 930 | | 506 | |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 19 | 58 | — | — |
| 18年9月中間期 | 14 | 67 | — | — |
| 19年3月期 | 40 | 72 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 14百万円 18年9月中間期 10百万円 19年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 9,631 | | 3,967 | | 40.7 | 315 | 22 | |
| 18年9月中間期 | 9,230 | | 3,602 | | 39.0 | 289 | 61 | |
| 19年3月期 | 9,462 | | 3,903 | | 41.3 | 313 | 89 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,917百万円 18年9月中間期 3,602百万円 19年3月期 3,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | 324 | | △152 | | △436 | | 2,810 | |
| 18年9月中間期 | 368 | | △139 | | △1,018 | | 2,494 | |
| 19年3月期 | 1,103 | | △158 | | △1,580 | | 2,650 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|---|----|----|-------|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | — | — | 10 | 00 | 10 00 |
| 20年3月期 | — | — | — | — | — |
| 20年3月期(予想) | — | — | 10 | 00 | 10 00 |

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 19,016 | 8.1 | 1,058 | 15.2 | 1,101 | 18.3 | 603 | 19.2 | 48 | 59 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,034,660株 18年9月中間期 13,034,660株 19年3月期 13,034,660株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 608,015株 18年9月中間期 593,935株 19年3月期 599,915株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|------|------|------|------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 7,711 | △3.8 | 412 | 19.6 | 423 | 21.6 | 246 | 34.1 |
| 18年9月中間期 | 8,017 | 5.5 | 345 | — | 348 | — | 183 | — |
| 19年3月期 | 16,710 | — | 876 | — | 890 | — | 487 | — |
| | 1株当たり中間（当期）純利益 | | | | | | | |
| | 円 | 銭 | | | | | | |
| 19年9月中間期 | 19 | 81 | | | | | | |
| 18年9月中間期 | 14 | 75 | | | | | | |
| 19年3月期 | 39 | 21 | | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 8,532 | | 3,849 | | 45.1 | 309 | 80 | |
| 18年9月中間期 | 8,862 | | 3,595 | | 40.6 | 289 | 00 | |
| 19年3月期 | 8,920 | | 3,832 | | 43.0 | 308 | 25 | |

（参考）自己資本 19年9月中間期 3,849百万円 18年9月中間期 3,595百万円 19年3月期 3,832百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|-----|------|-----|-------|-----|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 16,042 | △4.0 | 916 | 4.6 | 934 | 4.9 | 522 | 7.0 | 42 | 02 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速の影響による輸出の伸び鈍化や個人消費の伸び悩みを反映して、戦後最長を更新し続けてきた景気回復のテンポが緩やかとなりましたが、企業の業績は好調を維持し、投資意欲も旺盛なことから、民間設備投資は依然として拡大基調を持続してまいりました。

当社グループが所属する情報サービス業界におきましても、顧客企業における収益の高まりを背景に情報投資意欲は引き続き強く、市場は製造業から通信、流通、サービス、金融業まで、ほぼ全業種にわたって幅広く引き合いが寄せられました。これに対し、情報サービス事業者の間では、ここ数年の技術要員の不足が一段と進み、海外企業へ委託する業務も増加したものと見られます。ただ、市場の一部には景気の先行きに対する慎重な見方から投資案件や契約内容をより慎重に検討する動きも見られました。

このような状況のもと、当社グループは多様な顧客ニーズに対応するため、「先進と信頼のソリューション」を掲げ高い品質の情報サービスをお届けできる事業体制づくりを目指してまいりました。期初段階においてグループ内の事業体制を再編拡充し受注体制を強化するとともに、要員の教育・研修体制の充実を図りました。また、システム開発、保守、運用の各事業においてリスク極小化を図る受注管理、品質管理に徹し、トラブルのない業務推進に努めてまいりました。

具体的には、当社の地域拠点事業部門の一部を本年3月31日付で連結子会社、アイ・ティ・ジャパン株式会社に吸収分割するなど再編するとともに、本年4月1日付で同子会社と持分法適用関連会社、ときわ情報株式会社の合併により「株式会社アイエックスときわテクノロジー」を発足させました。また、子会社、アイケーネット株式会社の体制を強化し、グループ全体として受注体制の拡充を図りました。さらに、本年4月を期して当社の教育研修部門を子会社、株式会社I K I アットラーニングに移管しグループ内の社員研修教育を推進してまいりました。

このような中で、当中間連結会計期間は、金融・証券や情報・通信、また製造業、サービス産業など当社グループの基幹市場における顧客の情報システム投資に対する姿勢は活発で、受注環境は総じて順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期比6.9%増の8,986百万円と増加しました。また、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上などにより、経常利益が前年同期比22.9%増の417百万円、中間純利益も33.3%増の243百万円を計上いたしました。売上高の増加は、連結子会社と合併した旧ときわ情報株式会社の売上げ寄与と、アイケーネット株式会社の業容拡大に伴い当中間連結会計期間より連結子会社に組み入れたことなどに伴うものです。

当中間連結会計期間における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して順調な稼働状況が続きました。コンサルティングでは、都市ガスにおける内部統制関連のシステム開発や鉄道券売機のシステム品質に関するコンサルティング業務を新規に受注しました。

また、システム開発・保守業務におきましては、証券会社のフロントシステムや自動車のカーナビゲーション組み込みシステムの開発業務を新規に受注したほか、大手通信企業における課金システム構築やシステム受入試験、さらに地方金融機関における共同システムセンター構築、商社系の物流管理システム開発などの業務引き合い増にも対応してまいりました。

この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年同期比6.8%増の7,223百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務も、順調な引き合いをいただき、オープン系のシステム運用業務を中心に繁忙な状況が続きました。大手商社系のシステム運用や生命保険会社のシステムの保守・運用業務を受注、また、公共機関のシステム運用や情報系企業のインターネットデータセンターなどの業務が継続いたしました。この結果、システムマネージメントサービスの売上高は、前年同期比7.8%増の1,747百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は16百万円となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、長期にわたる緩やかな景気上昇を続けている中、サブプライムローンに端を発する米国経済の減速、個人消費の回復遅れ、原油価格の高騰等を背景に景況観は総じて弱含みの展開となっています。そうした中で、情報サービス産業におきましては引き続き需要旺盛であり、市場は概ね順調に推移すると見込まれます。しかし、需要家の「費用対効果」を訴求する厳しい姿勢が続き、事業者は受注にあたって慎重な対応が求められます。さらに、危惧される技術者の要員不足の問題は、さらに深刻になってきており企業の対応力が案件の受注条件を左右するものとみられます。

当社グループにおきましても、顧客企業等の需要は活発で、市場分野別には、金融・証券、情報・通信の分野を中心に旺盛な引き合いが続くものと予想されます。通信会社の構造改革案件や証券会社の証券パッケージ製造など、業務量も拡大していくことが見込まれます。産業・サービス及び社会・公共の分野においては、組込ソフト開発や公共機関のシステム開発等を中心に概ね順調に推移するものと見込まれます。

こうした環境下において、当社グループとしましては受注力の拡大へ向けて要員の確保に注力する一方、今後も、当社グループが進めております事業改革のための諸施策を高い精度で遂行し、収益基盤整備を促進してまいります。また、グループ間の連携を深めより充実した顧客に満足いただけるサービスを提供してまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度通期業績につきましては、売上高が前連結会計年度実績に比べ8.1%増の19,016百万円、経常利益が18.3%増の1,101百万円、当期純利益が19.2%増の603百万円と予想しております。当連結会計年度においては、子会社の合併効果等により前連結会計年度に比べ売上高、利益面とも増加を見込んでおります。

上記予想は、本年5月18日に発表した当連結会計年度通期業績予想の数値に対し、売上高は変更ありませんが、経常利益は47百万円(4.5%)増、当期純利益は34百万円(6.1%)増の修正を行うものです。利益面の増額は、システム開発や運用案件の業務プロセスの品質管理・工程管理によりコスト減が期初予想以上に進んだことによります。

また、通期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービスともに、引き続き活発な引き合いを受けており、売上・利益とも拡大基調で推移するものと見込んでおります。

なお、通期の当社個別業績予想につきましては、売上高が前事業年度実績に比べ4.0%減の16,042百万円、経常利益が4.9%増の934百万円、当期純利益が7.0%増の522百万円と見込んでおります。これは、本年5月18日に発表した当事業年度通期業績予想の数値に対し、売上高は303百万円(1.9%)減、経常利益は21百万円(2.4%)増、当期純利益は10百万円(2.1%)増の修正を行うものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円(1.8%)増加し9,631百万円となりました。資産の増減で主なものは受取手形及び売掛金の減少額490百万円、たな卸資産の増加額376百万円等であり、負債の増減で主なものは短期借入金の増加額280百万円、一年内償還予定社債の減少額300百万円等であります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ64百万円(1.7%)増加し3,967百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額119百万円、その他有価証券評価差額金の減少額101百万円、少数株主持分の増加額50百万円を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6%低下し40.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ160百万円(6.1%)増加し、当中間連結会計期間末には2,810百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当中間連結会計期間において連結子会社の合併等により、424百万円の現金及び現金同等物が増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は324百万円(対前年同期比11.7%減)となりました。

これは主に売上債権の減少額685百万円及び法人税等の支払額337百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152百万円(対前年同期比9.2%増)となりました。

これは主に有価証券の取得額101百万円及び固定資産の取得額56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は436百万円(対前年同期比57.1%減)となりました。

これは短期借入金の純増額230百万円及び長期借入金100百万円の調達に対し、長期借入金の返済額309百万円、社債の償還額330百万円、配当金の支払額123百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 30.7 | 34.8 | 41.3 | 40.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 34.4 | 44.6 | 58.9 | 46.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 4.4 | 3.9 | 1.2 | 2.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 20.8 | 17.0 | 32.0 | 22.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

これに基づき、当期（第30期）の期末配当を1株当たり10円（年間1株当たり10円）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化に伴う影響について

情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

③ 情報セキュリティリスクについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業等が保有する個人情報や顧客企業等のシステム技術等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピューターウィルス、不正アクセスあるいは人為的過失その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改ざんが発生した場合や顧客システムの運用に障害が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等の事態を招く可能性があります。このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、システム上のセキュリティ対策を強化するとともに、委託契約先を含めて啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

④ 固定資産の減損会計に伴う影響について

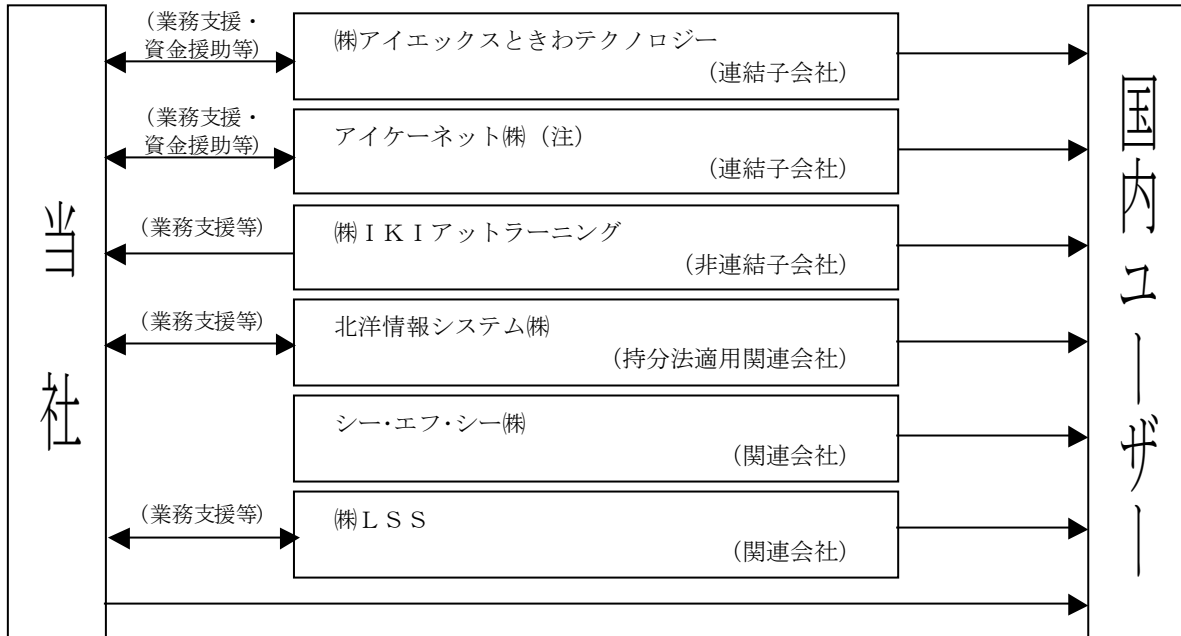
当社グループは、当中間連結会計期間末において、帳簿価額862百万円の土地・建物等を保有しており、賃貸建物、社宅等として使用しております。平成18年3月期から導入された減損会計により、地価の動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当中間連結会計期間において減損損失の対象と認識する固定資産はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 3 社、関連会社 3 社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 前期まで持分法適用非連結子会社であった、アイケーネット㈱は、重要性が増したため、当期より連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客の皆様のために、先進の情報技術と培った業務知識、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

そして、顧客の皆様との対話を通じてそのニーズを汲み取り、しっかりとしたモノづくりができるシステム開発者として、また改善し確実に運用するシステム管理者として、信頼を獲得すること、さらに顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高および営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョン「ITとビジネスのコーディネーター」を標榜し、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして確固たる地位を築くことを目指しております。すなわち、コンサルティングからシステムの開発、運用管理までの一貫サービスを提供する企業として、顧客の業務システムやビジネスのあり方について、様々な専門的なサービスにより支援するとともに、大手企業の資本系列に属さず独自の市場を開拓してきた企業グループとして、顧客にとって最適の情報サービスを提供し、その信頼を獲得していきたいと考えます。

事業展開においては、多業種の有力なエンドユーザーを顧客に持つ一方、大手メーカー、ベンダーの委託を受けた業務も手掛けるなど、多数の有力顧客を擁することで、事業の安定的な拡大を図ってまいります。とくに、当面の市場拡大局面において、発注量増が見込まれる基幹顧客の引き合いに対応し、受注能力を拡大するべく社内において効率的な要員調整を図るとともに、協力企業との連携を強化していきます。これにより、基幹顧客への売上比率を徐々に高めてまいります。

また、サービスの品質と事業効率の向上を進めるべく、社員技術者のスキルレベルを高めるため、当社グループ全体として社内教育・研修の充実強化を図ります。これを軸に、自主・自立を基本に企業グループとしての成長を目指す「連峰経営」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、引き続き好調な企業業績を背景に、主要な顧客企業におけるシステム投資が増加する傾向にあり、特に競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの大型投資が増えるものと見込まれます。一方で、顧客の発注姿勢は、コスト効率を厳しく追求する傾向が一層顕著になっていくと予想されます。

こうした環境下において、当社グループとしては、顧客の要請に応え、より優れた品質の情報サービスを提供するべく、受注能力を質・量ともに充実していくため、組織再編により構築した事業体制のもと、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

- ①グループ企業の自主性を尊重するとともに、各企業間で緊密な連携を確保することにより、各事業拠点の自立と特色化を推進し、グループ全体の事業基盤の強化と収益性の向上を図ってまいります。
- ②顧客のニーズを的確に把握し、専門的な業務知識を駆使し付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客から評価され信頼されるしっかりとした「モノづくり」ができる企業を目指してまいります。
- ③当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野において、安定的な収益が見込まれる既存顧客を中心に、受注業務の規模拡大を目指した営業活動を展開するとともに、今後需要が増加すると見込まれる事業領域にも積極的に参入することにより、バランスのとれた成長軌道を確認してまいります。
- ④従来から導入しているPMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)の機能を強化し、受注から納品までの業務プロジェクトの進行管理と品質管理の徹底を図り、事業上のリスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。

⑤従業員の教育研修を充実しプロジェクトマネージャーを中心とする優秀な人材の確保に注力するとともに、グループ内企業及びビジネスパートナーとの連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能力や柔軟な受注対応能力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。

⑥コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレート・ガバナンスの充実に努め、これにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

当社グループでは、以上の方針に基づき、これを確実に具体化することにより、グループとしてのブランド力と企業価値を向上させてまいり所存であります。株主の皆様には、なお一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,594,342 | | 2,916,889 | | 2,750,395 | | | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,673,331 | | 2,651,500 | | 3,142,098 | | | | |
| 3. たな卸資産 | | 557,229 | | 587,757 | | 211,037 | | | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 393,170 | | 513,815 | | 422,862 | | | | |
| 5. その他 | | 252,539 | | 200,915 | | 185,749 | | | | |
| 貸倒引当金 | | △19,190 | | △18,253 | | △21,990 | | | | |
| 流動資産合計 | | 6,451,423 | 69.9 | 6,852,625 | 71.1 | 6,690,152 | 70.7 | | | |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 168,089 | | 170,710 | | 162,283 | | | | |
| (2) 器具備品及び車両運搬具 | | 64,457 | | 58,785 | | 59,014 | | | | |
| (3) 土地 | | 147,952 | | 137,132 | | 122,952 | | | | |
| (4) 建設仮勘定 | | — | 380,499 | 4.1 | 41,423 | 408,051 | 4.2 | — | 344,249 | 3.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) のれん | | — | | 41,636 | | — | | | | |
| (2) ソフトウェア | | 99,305 | | 52,916 | | 82,073 | | | | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | — | | 20,369 | | — | | | | |
| (4) その他 | | 12,688 | 111,994 | 1.2 | 8,823 | 123,746 | 1.3 | 11,793 | 93,867 | 1.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 936,367 | | 758,048 | | 910,841 | | | | |
| (2) 賃貸建物等 | | 139,866 | | 125,218 | | 133,143 | | | | |
| (3) 賃貸土地 | | 429,638 | | 429,638 | | 429,638 | | | | |
| (4) 繰延税金資産 | | 506,470 | | 638,399 | | 542,975 | | | | |
| (5) その他 | | 280,185 | | 302,047 | | 323,786 | | | | |
| 貸倒引当金 | | △6,100 | 2,286,427 | 24.8 | △6,400 | 2,246,951 | 23.4 | △6,500 | 2,333,883 | 24.7 |
| 固定資産合計 | | | 2,778,921 | 30.1 | | 2,778,748 | 28.9 | | 2,772,000 | 29.3 |
| 資産合計 | | | 9,230,345 | 100.0 | | 9,631,374 | 100.0 | | 9,462,153 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 702,465 | | 669,929 | | 667,957 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 30,000 | | 320,000 | | 40,000 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | | 610,960 | | 517,894 | | 459,560 | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 538,000 | | 200,000 | | 500,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 42,477 | | 227,505 | | 352,498 | |
| 6. 未払費用 | | 838,347 | | 1,030,882 | | 916,067 | |
| 7. その他 | ※3 | 519,261 | | 506,677 | | 567,232 | |
| 流動負債合計 | | 3,281,511 | 35.6 | 3,472,888 | 36.1 | 3,503,315 | 37.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 260,000 | | 60,000 | | 90,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 404,480 | | 229,400 | | 195,200 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,624,180 | | 1,798,185 | | 1,714,393 | |
| 4. 負ののれん | | — | | 46,957 | | — | |
| 5. その他 | | 57,246 | | 55,958 | | 56,048 | |
| 固定負債合計 | | 2,345,906 | 25.4 | 2,190,500 | 22.7 | 2,055,641 | 21.7 |
| 負債合計 | | 5,627,417 | 61.0 | 5,663,389 | 58.8 | 5,558,957 | 58.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,180,897 | 12.8 | 1,180,897 | 12.3 | 1,180,897 | 12.5 |
| 2 資本剰余金 | | 1,908,137 | 20.7 | 1,908,249 | 19.8 | 1,908,181 | 20.2 |
| 3 利益剰余金 | | 416,645 | 4.5 | 859,718 | 8.9 | 740,639 | 7.8 |
| 4 自己株式 | | △186,309 | △2.0 | △192,085 | △2.0 | △188,817 | △2.0 |
| 株主資本合計 | | 3,319,369 | 36.0 | 3,756,779 | 39.0 | 3,640,901 | 38.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 283,557 | 3.0 | 160,389 | 1.7 | 262,294 | 2.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | 283,557 | 3.0 | 160,389 | 1.7 | 262,294 | 2.8 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 50,815 | 0.5 | — | — |
| 純資産合計 | | 3,602,927 | 39.0 | 3,967,985 | 41.2 | 3,903,196 | 41.3 |
| 負債純資産合計 | | 9,230,345 | 100.0 | 9,631,374 | 100.0 | 9,462,153 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------------------|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 8,406,438 | 100.0 | | 8,986,976 | 100.0 | | 17,594,594 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 7,069,383 | 84.1 | | 7,371,544 | 82.0 | | 14,758,665 | 83.9 |
| 売上総利益 | | | 1,337,055 | 15.9 | | 1,615,431 | 18.0 | | 2,835,929 | 16.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 1,008,466 | 12.0 | | 1,225,061 | 13.6 | | 1,917,289 | 10.9 |
| 営業利益 | | | 328,588 | 3.9 | | 390,369 | 4.4 | | 918,640 | 5.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,191 | | | 3,947 | | | 4,011 | | |
| 2. 受取配当金 | | 6,490 | | | 9,028 | | | 8,468 | | |
| 3. 賃貸収入 | | 17,155 | | | 16,024 | | | 33,628 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 10,146 | | | 14,787 | | | 6,873 | | |
| 5. 負ののれんの償却額 | | — | | | 5,508 | | | — | | |
| 6. その他 | | 6,268 | 41,251 | 0.5 | 5,780 | 55,077 | 0.6 | 13,818 | 66,800 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 20,572 | | | 14,645 | | | 36,226 | | |
| 2. 賃貸収入原価 | | 9,326 | | | 12,372 | | | 18,573 | | |
| 3. その他 | | 131 | 30,030 | 0.3 | 798 | 27,816 | 0.3 | 146 | 54,946 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 339,809 | 4.1 | | 417,630 | 4.7 | | 930,494 | 5.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | — | | | — | | | 914 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 1,300 | | | — | | | 1,300 | | |
| 3. 事業譲渡益 | | — | | | 4,658 | | | — | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | — | 1,300 | 0.0 | 5,000 | 9,658 | 0.1 | — | 2,214 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産廃棄損 | ※2 | 163 | | | 3,564 | | | 837 | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | 8,800 | | | — | | | 8,800 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | | | — | | | 3,457 | | |
| 4. 会員権評価損 | | 5,900 | | | — | | | 5,900 | | |
| 5. 持分変動損失 | | — | | | 12,399 | | | — | | |
| 6. その他 | | — | 14,863 | 0.2 | 344 | 16,308 | 0.2 | 1,146 | 20,141 | 0.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 326,246 | 3.9 | | 410,979 | 4.6 | | 912,566 | 5.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 26,726 | | | 211,364 | | | 340,660 | | |
| 法人税等調整額 | | 116,937 | 143,663 | 1.7 | △42,264 | 169,099 | 1.9 | 65,328 | 405,989 | 2.3 |
| 少数株主損失 | | | — | — | | 1,545 | 0.0 | | — | — |
| 中間(当期)純利益 | | | 182,582 | 2.2 | | 243,426 | 2.7 | | 506,577 | 2.9 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 1,908,137 | 234,062 | △183,902 | 3,139,194 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 182,582 | | 182,582 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,407 | △2,407 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 182,582 | △2,407 | 180,175 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,180,897 | 1,908,137 | 416,645 | △186,309 | 3,319,369 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 367,697 | 367,697 | 3,506,891 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 中間純利益 | | | 182,582 |
| 自己株式の取得 | | | △2,407 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △84,139 | △84,139 | △84,139 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △84,139 | △84,139 | 96,036 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 283,557 | 283,557 | 3,602,927 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 1,908,181 | 740,639 | △188,817 | 3,640,901 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,347 | | △124,347 |
| 中間純利益 | | | 243,426 | | 243,426 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,556 | △3,556 |
| 自己株式の処分 | | 67 | | 289 | 356 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | 67 | 119,078 | △3,267 | 115,878 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,180,897 | 1,908,249 | 859,718 | △192,085 | 3,756,779 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 262,294 | 262,294 | — | 3,903,196 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △124,347 |
| 中間純利益 | | | | 243,426 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,556 |
| 自己株式の処分 | | | | 356 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △101,905 | △101,905 | 50,815 | △51,089 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △101,905 | △101,905 | 50,815 | 64,788 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 160,389 | 160,389 | 50,815 | 3,967,985 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,180,897 | 1,908,137 | 234,062 | △183,902 | 3,139,194 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 506,577 | | 506,577 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,172 | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | 44 | | 257 | 301 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | 44 | 506,577 | △4,915 | 501,706 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,180,897 | 1,908,181 | 740,639 | △188,817 | 3,640,901 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 367,697 | 367,697 | 3,506,891 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 506,577 |
| 自己株式の取得 | | | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | | 301 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △105,402 | △105,402 | △105,402 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △105,402 | △105,402 | 396,304 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 262,294 | 262,294 | 3,903,196 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 326,246 | 410,979 | 912,566 |
| 減価償却費 | | 58,176 | 60,197 | 117,122 |
| 減損損失 | | 8,800 | — | 8,800 |
| 退職給付引当金増加額 | | 56,191 | 83,791 | 146,405 |
| 役員退職慰労引当金減少額 | | △96,500 | — | △96,500 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | | 17,800 | △5,000 | 21,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △7,681 | △12,976 | △12,480 |
| 支払利息 | | 20,572 | 14,645 | 36,226 |
| 持分法による投資利益 | | △10,146 | △14,787 | △6,873 |
| 事業譲渡益 | | — | △4,658 | — |
| 固定資産除売却損 | | 163 | 3,564 | 837 |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | 3,457 |
| 関係会社株式売却益 | | △1,300 | — | △1,300 |
| 投資有価証券売却益 | | — | — | △914 |
| 会員権評価損 | | 5,900 | — | 5,900 |
| 持分変動損失 | | — | 12,399 | — |
| 売上債権の減少額(△増加額) | | 103,633 | 685,922 | △365,132 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | | △181,079 | △259,258 | 165,112 |
| 仕入債務の減少額 | | △82,263 | △83,727 | △116,771 |
| 未払消費税等の増加額(△減少額) | | 14,950 | △55,281 | 55,329 |
| その他債権の増加額 | | △21,836 | △22,959 | △734 |
| その他債務の増加額(△減少額) | | 183,123 | △142,670 | 269,377 |
| その他 | | △18 | △6,183 | △70 |
| 小計 | | 394,731 | 663,996 | 1,141,359 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7,520 | 12,871 | 17,356 |
| 利息の支払額 | | △19,569 | △14,770 | △34,456 |
| 法人税等の支払額 | | △18,393 | △337,120 | △24,039 |
| 法人税等の還付額 | | 3,779 | — | 3,779 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 368,069 | 324,976 | 1,103,999 |

| | | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △1,568 | △101,343 | △2,915 |
| 有価証券の売却による収入 | | — | — | 2,481 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △66,048 | — | △88,200 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 5,300 | — | 5,300 |
| 固定資産の取得による支出 | | △8,130 | △56,308 | △31,651 |
| 固定資産の売却による収入 | | — | — | 25,000 |
| 短期貸付金の貸付による支出 | | △70,000 | — | △70,000 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | — | — | 70,636 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | | — | — | △70,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 618 | 1,058 | 750 |
| 事業譲渡による収入 | | — | 2,493 | — |
| その他投資等による支出 | | — | △3,638 | — |
| その他の投資等の回収による収入 | | 112 | 5,221 | 156 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △139,716 | △152,517 | △158,442 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増額 (△純減額) | | △270,000 | 230,000 | △260,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △538,080 | △309,846 | △898,760 |
| 社債の償還による支出 | | △208,000 | △330,000 | △416,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,407 | △3,556 | △5,172 |
| 自己株式の売却による収入 | | — | 356 | 301 |
| 配当金の支払額 | | △429 | △123,637 | △438 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,018,917 | △436,683 | △1,580,068 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | 585 | — |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △790,564 | △263,638 | △634,511 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,284,906 | 2,650,395 | 3,284,906 |
| VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | — | 424,132 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※ | 2,494,342 | 2,810,889 | 2,650,395 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社 I K I アットラーニング アイケーネット株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社アイエックスときわテクノロジー アイケーネット株式会社 なお、アイ・ティ・ジャパン株式会社は平成19年4月1日付で持分法適用関連会社であるときわ情報株式会社を吸収合併し、新会社名が株式会社アイエックスときわテクノロジーとなりました。 またアイケーネット株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社 I K I アットラーニング アイケーネット株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 北洋情報システム株式会社 ときわ情報株式会社 なお、ときわ情報株式会社については新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング</p> | <p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> | <p>(1) 持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 北洋情報システム株式会社 ときわ情報株式会社 なお、ときわ情報株式会社については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社L S S (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社の中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす 影響は軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないためであります。</p> | <p>(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> | <p>(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響は軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外し ております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の中間決 算日(決算日)等に 関する事項</p> | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連 結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関す る事項</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資 持分については、組合の直近の 決算報告書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り組む方法によっ ております。 ②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～37年 器具備品及び車両運搬具 2～20年</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれん 5年間にわたる均等償却 それ以外 定額法</p> <p>③投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 定額法</p> <p>③投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p> | <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 5年間にわたる均等償却 それ以外 定額法</p> <p>③投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたし</p> | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ —————</p> | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたし</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>ました。これに伴い役員退職慰勞金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>ました。これに伴い役員退職慰勞金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | — | のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。 | — |
| 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,602,927千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,903,196千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| | |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
| _____ | (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、重要性が増したため当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「のれん」の金額は3,681千円であります。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、609,605千円であります。 ※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,950,000 千円 借入実行残高 30,000 千円 差引額 2,920,000 千円 ※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、655,803千円であります。 ※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,404,000 千円 借入実行残高 320,000 千円 差引額 4,084,000 千円 ※3. 消費税等の取扱い 同左 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、616,874千円であります。 ※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,550,000 千円 借入実行残高 40,000 千円 差引額 3,510,000 千円 ※3. _____ |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|------|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|-------------|-------|----------|---------|----|----|-------------|-----------------|----|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|------|-----------|----|-----------|--------|----------|---------|-------|-------------|-------|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|------|-----------|----|-----------|----------|----------|------------|---------|--------|----------|----|----|-------------|-----------------|----|------------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,590千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">327,728千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">106,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,800千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産廃棄損の内訳は器具備品の除却によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>器具備品及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>建物解体工事費用</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> | 役員報酬 | 61,590千円 | 給料手当 | 327,728千円 | 賞与 | 106,189千円 | 退職給付費用 | 42,180千円 | 貸倒引当金繰入額 | 17,800千円 | 建物及び構築物 | 889千円 | 器具備品及び車両運搬具 | 275千円 | 建物解体工事費用 | 2,400千円 | 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | 神奈川県 足柄下郡真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,313千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">344,642千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">139,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,189千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>器具備品及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>建物解体工事費用</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> | 役員報酬 | 99,313千円 | 給料手当 | 344,642千円 | 賞与 | 139,628千円 | 退職給付費用 | 51,189千円 | 建物及び構築物 | 889千円 | 器具備品及び車両運搬具 | 275千円 | 建物解体工事費用 | 2,400千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,070千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">590,706千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">197,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,159千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産廃棄損の内訳は器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> | 役員報酬 | 131,070千円 | 給料手当 | 590,706千円 | 賞与 | 197,812千円 | 貸倒引当金繰入額 | 21,000千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 7,850千円 | 退職給付費用 | 81,159千円 | 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | 神奈川県 足柄下郡真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 |
| 役員報酬 | 61,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 327,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 106,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 42,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品及び車両運搬具 | 275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物解体工事費用 | 2,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 足柄下郡真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 99,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 344,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 139,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 51,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品及び車両運搬具 | 275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物解体工事費用 | 2,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 131,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 590,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 197,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 81,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 足柄下郡真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 合計 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 586,615 | 7,320 | — | 593,935 |
| 合計 | 586,615 | 7,320 | — | 593,935 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 合計 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 599,915 | 9,020 | 920 | 608,015 |
| 合計 | 599,915 | 9,020 | 920 | 608,015 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,020株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少920株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,347 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 合計 | 13,064,660 | — | — | 13,034,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |
| 合計 | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,347 | 利益剰余金 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,594,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,494,342千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,916,889千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 106,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,810,889千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,750,395千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,650,395千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|-------------------|------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|-------|----|---------|--------|---------|----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-----|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|-----|----|---------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,825</td> <td style="text-align: right;">21,527</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,215</td> <td style="text-align: right;">32,061</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 24,825 | 21,527 | 3,297 | ソフトウェア | 12,390 | 10,534 | 1,856 | 合計 | 37,215 | 32,061 | 5,153 | 1年内 | 4,960千円 | 1年超 | 193千円 | 合計 | 5,153千円 | 支払リース料 | 4,428千円 | 減価償却費相当額 | 4,428千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 5,790 | 5,597 | 193 | 合計 | 5,790 | 5,597 | 193 | 1年内 | 193千円 | 1年超 | －千円 | 合計 | 193千円 | 支払リース料 | 1,444千円 | 減価償却費相当額 | 1,444千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,825</td> <td style="text-align: right;">23,804</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,215</td> <td style="text-align: right;">35,577</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 24,825 | 23,804 | 1,020 | ソフトウェア | 12,390 | 11,773 | 617 | 合計 | 37,215 | 35,577 | 1,637 | 1年内 | 1,637千円 | 1年超 | －千円 | 合計 | 1,637千円 | 支払リース料 | 7,944千円 | 減価償却費相当額 | 7,944千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 24,825 | 21,527 | 3,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 12,390 | 10,534 | 1,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,215 | 32,061 | 5,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,790 | 5,597 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,790 | 5,597 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 24,825 | 23,804 | 1,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 12,390 | 11,773 | 617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,215 | 35,577 | 1,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|---------|
| 株式 | 239,740 | 717,835 | 478,094 |
| 合計 | 239,740 | 717,835 | 478,094 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 6,608 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|---------|
| 株式 | 237,406 | 507,831 | 270,425 |
| 合計 | 237,406 | 507,831 | 270,425 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合 | 8,755 100,000 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------|---------|
| 株式 | 236,062 | 678,306 | 442,244 |
| 合計 | 236,062 | 678,306 | 442,244 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 6,608 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 289円61銭 1株当たり中間純利益金 額 14円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。 | 1株当たり純資産額 315円22銭 1株当たり中間純利益金 額 19円58銭 同左 | 1株当たり純資産額 313円89銭 1株当たり当期純利益金 額 40円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 182,582 | 243,426 | 506,577 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 182,582 | 243,426 | 506,577 |
| 期中平均株式数(株) | 12,444,869 | 12,431,196 | 12,441,617 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,467,253 | | 2,554,699 | | 2,624,229 | |
| 2. 受取手形 | | — | | — | | 2,064 | |
| 3. 売掛金 | | 2,503,067 | | 2,207,791 | | 2,864,758 | |
| 4. たな卸資産 | | 528,560 | | 446,450 | | 190,879 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 372,414 | | 400,565 | | 394,399 | |
| 6. その他 | | 237,542 | | 226,680 | | 172,232 | |
| 貸倒引当金 | | △18,400 | | △16,300 | | △21,200 | |
| 流動資産合計 | | 6,090,437 | 68.7 | 5,819,887 | 68.2 | 6,227,363 | 69.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 165,646 | | 154,877 | | 160,475 | |
| (2) 器具備品 | | 63,262 | | 51,899 | | 57,019 | |
| (3) 土地 | | 147,952 | | 122,952 | | 122,952 | |
| (4) 建設仮勘定 | | — | | 41,423 | | — | |
| (5) その他 | | 788 | | 640 | | 707 | |
| 有形固定資産合計 | | 377,649 | 4.3 | 371,793 | 4.4 | 341,154 | 3.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 98,635 | | 49,081 | | 78,559 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | — | | 20,369 | | — | |
| (3) その他 | | 9,007 | | 8,823 | | 8,915 | |
| 無形固定資産合計 | | 107,643 | 1.2 | 78,274 | 0.9 | 87,474 | 1.0 |
| 3. 投資その他の資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 952,037 | | 829,865 | | 900,339 | |
| (2) 賃貸建物等 | | 139,866 | | 125,218 | | 133,143 | |
| (3) 賃貸土地 | | 429,638 | | 429,638 | | 429,638 | |
| (4) 保証金 | | 249,047 | | 239,321 | | 239,492 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 502,155 | | 593,065 | | 503,712 | |
| (6) その他 | | 20,162 | | 51,599 | | 64,499 | |
| 貸倒引当金 | | △6,100 | | △6,400 | | △6,500 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,286,807 | 25.8 | 2,262,308 | 26.5 | 2,264,325 | 25.4 |
| 固定資産合計 | | 2,772,099 | 31.3 | 2,712,376 | 31.8 | 2,692,954 | 30.2 |
| 資産合計 | | 8,862,537 | 100.0 | 8,532,264 | 100.0 | 8,920,317 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 681,479 | | 580,932 | | 654,436 | |
| 2. 短期借入金 | ※3 | — | | 220,000 | | — | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | | 544,400 | | 320,200 | | 393,000 | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 438,000 | | 200,000 | | 400,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 42,104 | | 227,200 | | 334,227 | |
| 6. 未払費用 | | 796,432 | | 887,090 | | 845,959 | |
| 7. その他 | ※4 | 495,950 | | 438,450 | | 533,816 | |
| 流動負債合計 | | 2,998,367 | 33.8 | 2,873,873 | 33.7 | 3,161,439 | 35.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 260,000 | | 60,000 | | 90,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 337,600 | | 17,400 | | 161,600 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,613,919 | | 1,675,243 | | 1,618,231 | |
| 4. その他 | | 57,246 | | 55,958 | | 56,048 | |
| 固定負債合計 | | 2,268,765 | 25.6 | 1,808,601 | 21.2 | 1,925,879 | 21.6 |
| 負債合計 | | 5,267,132 | 59.4 | 4,682,475 | 54.9 | 5,087,318 | 57.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,180,897 | 13.3 | 1,180,897 | 13.8 | 1,180,897 | 13.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 295,224 | | 295,224 | | 295,224 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 1,612,913 | | 1,570,106 | | 1,570,039 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,908,137 | 21.5 | 1,865,330 | 21.9 | 1,865,263 | 20.9 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 409,122 | | 835,257 | | 713,361 | |
| 利益剰余金合計 | | 409,122 | 4.6 | 835,257 | 9.8 | 713,361 | 8.0 |
| 4 自己株式 | | △186,309 | △2.0 | △192,085 | △2.3 | △188,817 | △2.1 |
| 株主資本合計 | | 3,311,847 | 37.4 | 3,689,399 | 43.2 | 3,570,704 | 40.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 283,557 | 3.2 | 160,389 | 1.9 | 262,294 | 3.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 283,557 | 3.2 | 160,389 | 1.9 | 262,294 | 3.0 |
| 純資産合計 | | 3,595,404 | 40.6 | 3,849,789 | 45.1 | 3,832,999 | 43.0 |
| 負債純資産合計 | | 8,862,537 | 100.0 | 8,532,264 | 100.0 | 8,920,317 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------------|------------|--------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 8,017,248 | 100.0 | | 7,711,604 | 100.0 | | 16,710,531 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,716,780 | 83.8 | | 6,286,500 | 81.5 | | 14,014,171 | 83.9 |
| 売上総利益 | | | 1,300,468 | 16.2 | | 1,425,104 | 18.5 | | 2,696,360 | 16.1 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 955,196 | 11.9 | | 1,012,264 | 13.1 | | 1,819,932 | 10.9 |
| 営業利益 | | | 345,271 | 4.3 | | 412,839 | 5.4 | | 876,428 | 5.2 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 30,641 | 0.4 | | 33,693 | 0.4 | | 64,163 | 0.4 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 27,509 | 0.3 | | 22,821 | 0.3 | | 50,075 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 348,403 | 4.4 | | 423,711 | 5.5 | | 890,515 | 5.3 |
| VI 特別利益 | ※4 | | 1,300 | 0.0 | | 9,658 | 0.1 | | 4,616 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※5.6 | | 14,863 | 0.2 | | 1,675 | 0.0 | | 18,995 | 0.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 334,839 | 4.2 | | 431,694 | 5.6 | | 876,136 | 5.2 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 26,430 | | | | 211,059 | | | 318,723 | |
| 法人税等調整額 | | 124,840 | 151,270 | 1.9 | △25,607 | 185,451 | 2.4 | 69,604 | 388,327 | 2.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 183,569 | 2.3 | | 246,242 | 3.2 | | 487,808 | 2.9 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------------|---------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,612,913 | 1,908,137 | 225,553 | 225,553 | △183,902 | 3,130,685 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 183,569 | 183,569 | | 183,569 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,407 | △2,407 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 183,569 | 183,569 | △2,407 | 181,161 | |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,612,913 | 1,908,137 | 409,122 | 409,122 | △186,309 | 3,311,847 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 367,697 | 367,697 | 3,498,382 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 中間純利益 | | | 183,569 |
| 自己株式の取得 | | | △2,407 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △84,139 | △84,139 | △84,139 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △84,139 | △84,139 | 97,022 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 283,557 | 283,557 | 3,595,404 |

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------------|----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,570,039 | 1,865,263 | 713,361 | 713,361 | △188,817 | 3,570,704 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △124,347 | △124,347 | | △124,347 | |
| 中間純利益 | | | | | 246,242 | 246,242 | | 246,242 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3,556 | △3,556 | |
| 自己株式の処分 | | | 67 | 67 | | | 289 | 356 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 67 | 67 | 121,895 | 121,895 | △3,267 | 118,695 | |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,570,106 | 1,865,330 | 835,257 | 835,257 | △192,085 | 3,689,399 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 262,294 | 262,294 | 3,832,999 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,347 |
| 中間純利益 | | | 246,242 |
| 自己株式の取得 | | | △3,556 |
| 自己株式の処分 | | | 356 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △101,905 | △101,905 | △101,905 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △101,905 | △101,905 | 16,790 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 160,389 | 160,389 | 3,849,789 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,612,913 | 1,908,137 | 225,553 | 225,553 | △183,902 | 3,130,685 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 487,808 | 487,808 | | 487,808 |
| 会社分割による減少額 | | | △42,918 | △42,918 | | | | △42,918 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △5,172 | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | | 44 | 44 | | | 257 | 301 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △42,874 | △42,874 | 487,808 | 487,808 | △4,915 | 440,018 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,570,039 | 1,865,263 | 713,361 | 713,361 | △188,817 | 3,570,704 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 367,697 | 367,697 | 3,498,382 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 487,808 |
| 会社分割による減少額 | | | △42,918 |
| 自己株式の取得 | | | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | | 301 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △105,402 | △105,402 | △105,402 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △105,402 | △105,402 | 334,616 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 262,294 | 262,294 | 3,832,999 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p> | <p>取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> | <p>(4) —————</p> | <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に よっているため、有効性の評 価を省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本 となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,595,404千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,832,999千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 607,382千円</p> <p>投資その他の資産 451,157千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、263,440千円の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,650,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 2,650,000千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 620,227千円</p> <p>投資その他の資産 467,606千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーの金融機関からの借入等に対し、240,584千円の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,250,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 220,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,030,000千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> | <p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 609,295千円</p> <p>投資その他の資産 459,680千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、240,160千円の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,250,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 3,250,000千円</p> <p>※4. _____</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|----|------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|-------------|---------------------|----|------------|
| <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,186千円</p> <p>無形固定資産 30,008千円</p> <p>投資その他の資産 8,696千円</p> | <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,416千円</p> <p>無形固定資産 30,300千円</p> <p>投資その他の資産 7,925千円</p> | <p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,311千円</p> <p>無形固定資産 59,943千円</p> <p>投資その他の資産 17,219千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,089千円</p> <p>受取配当金 6,490千円</p> <p>賃貸収入 17,155千円</p> | <p>※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,271千円</p> <p>受取配当金 9,028千円</p> <p>賃貸収入 16,024千円</p> | <p>※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,812千円</p> <p>受取配当金 13,344千円</p> <p>賃貸収入 33,628千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 13,223千円</p> <p>社債利息 4,826千円</p> <p>賃貸収入原価 9,326千円</p> | <p>※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,374千円</p> <p>社債利息 2,419千円</p> <p>賃貸収入原価 12,372千円</p> | <p>※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 22,910千円</p> <p>社債利息 8,445千円</p> <p>賃貸収入原価 18,573千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 特別利益の内訳は関係会社株式売却益であります。</p> | <p>※4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>事業譲渡益 4,658千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 5,000千円</p> | <p>※4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 914千円</p> <p>関係会社株式売却益 1,300千円</p> <p>抱合せ株式消滅差益 2,402千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 163千円</p> <p>減損損失 8,800千円</p> <p>会員権評価損 5,900千円</p> | <p>※5. 特別損失の内訳は固定資産廃棄損であります。</p> | <p>※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 837千円</p> <p>減損損失 8,800千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,457千円</p> <p>会員権評価損 5,900千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> | ————— | <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | 神奈川県 足柄下郡 真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | 神奈川県 足柄下郡 真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 |
| 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 足柄下郡 真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 足柄下郡 真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> | | <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株式 数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 586,615 | 7,320 | — | 593,935 |
| 合計 | 586,615 | 7,320 | — | 593,935 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株式 数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 599,915 | 9,020 | 920 | 608,015 |
| 合計 | 599,915 | 9,020 | 920 | 608,015 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,020株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少920株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |
| 合計 | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------|-------------------|------|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|---------|--------|-------|----------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|-------|----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 5,790 | 4,439 | 1,351 | 1年内 | 1,158千円 | 1年超 | 193千円 | 合計 | 1,351千円 | 支払リース料 | 579千円 | 減価償却費相当額 | 579千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 5,790 | 5,597 | 193 | 1年内 | 193千円 | 1年超 | －千円 | 合計 | 193千円 | 支払リース料 | 579千円 | 減価償却費相当額 | 579千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 5,790 | 5,018 | 772 | 1年内 | 772千円 | 1年超 | －千円 | 合計 | 772千円 | 支払リース料 | 1,158千円 | 減価償却費相当額 | 1,158千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,790 | 4,439 | 1,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,790 | 5,597 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,790 | 5,018 | 772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。